



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 アトム
コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月13日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 小澤 俊治
(氏名) 太田 一義 TEL 052-249-5225
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,961	△6.5	1,961	△19.2	1,941	△18.2	△1,699	—
22年3月期	41,655	67.0	2,426	443.1	2,371	348.1	2,370	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,541百万円 (—%) 22年3月期 2,323百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△10.61	—	△16.1	6.8	5.0
22年3月期	13.72	11.88	23.3	7.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,631	9,773	36.7	27.91
22年3月期	30,157	11,398	37.8	37.59

(参考) 自己資本 23年3月期 9,773百万円 22年3月期 11,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,950	△451	△3,018	2,279
22年3月期	3,177	△1,177	△2,459	2,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。期末配当予想は未定としております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、3ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,249	△14.1	△57	—	△80	—	△479	—	△3.10
通期	35,754	△8.2	753	△61.6	710	△63.4	522	—	2.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	168,469,955 株	22年3月期	168,469,955 株
23年3月期	467,233 株	22年3月期	466,747 株
23年3月期	168,002,947 株	22年3月期	166,660,917 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,947	△6.5	1,875	△19.6	1,856	△18.5	△1,762	—
22年3月期	41,638	67.0	2,332	434.4	2,276	338.8	2,295	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△10.99	—
22年3月期	13.27	11.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	26,477	36.4	9,649	36.4	9,649	36.4	27.18	
22年3月期	30,090	37.7	11,338	37.7	11,338	37.7	37.23	

(参考) 自己資本 23年3月期 9,649百万円 22年3月期 11,338百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(第1回優先株式)

基準日	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年3月期	—	—	—	4.00	4.00	36
24年3月期	—	—	—	4.00	4.00	36

(第2回優先株式)

基準日	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	円	円	円	円	百万円
23年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000	10
24年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000	10

(第3回優先株式)

基準日	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	円	円	円	円	百万円
23年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000	10
24年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000	10

(第4回優先株式)

基準日	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	円	円	円	円	百万円
23年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000	27
24年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000	27

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21

※ 当社は、下記のとおり投資家向けの説明会を開催する予定です。
平成23年5月2日（月）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に輸出企業を中心に企業業績の回復は見られたものの、国内の雇用、所得環境および個人消費は依然として厳しい状況の中で推移しました。

また、当年度末直前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災により今後の経済動向に多大な影響を及ぼしかねない状況となりました。

外食業界におきましても今回の大震災による経済の低迷、電力の供給不足等により企業業績に大きな影響を及ぼす可能性があり、業界環境は不透明な状況となっております。

このような厳しい状況下の中、当社グループは、当連結会計年度において新店10店舗（「いろはにほへと」3店舗、「時遊館」3店舗、「ハンバーグ大魔王」2店舗、「ステーキ宮」1店舗、「ラパウザ」1店舗）をオープン、業態変更を6店舗（「廻転アトムボーイ」から「ステーキ宮」へ1店舗、「濱ふうふう」から「ステーキ宮」へ1店舗、「えちぜん」から「ステーキ宮」へ1店舗、「カルビ大将」から「味のがんこ炎」へ2店舗、「海鮮アトムボーイ」（FC店）から「にぎりの徳兵衛」（FC店）へ1店舗）、改装を7店舗（「ステーキ宮」3店舗、「海鮮アトムボーイ」1店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗、「海へ」1店舗、「最真屋」1店舗）実施するとともに不採算店舗28店舗（直営店「濱ふうふう」4店舗、「えちぜん」2店舗、「ときわ」1店舗、「暖や」1店舗、「M's ダイニング」1店舗、「ダイスキッチン」1店舗、「ステーキ宮」2店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗、「味のがんこ炎」1店舗、「カルビ大将」1店舗、「がんこ亭」1店舗、「創夢館」1店舗、「Will Be」1店舗、「時遊館」1店舗、「廻転アトムボーイ」3店舗、「海へ」1店舗、「優球館」1店舗、「甘太郎」1店舗、FC店「時の国歓喜」1店舗、「創夢館」1店舗、「廻転アトムボーイ」1店舗）の閉鎖をしました。また、東日本大震災による津波の被害、内装の損壊、原発の影響により9店舗（「いろはにほへと」3店舗、「寧々家」2店舗、「暖や」1店舗、「時遊館」2店舗、「ドーム」1店舗）の廃業をしたため当連結会計年度末の店舗数は390店舗（直営店367店舗、FC店舗23店舗）となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は389億61百万円（前期比6.5%減）、営業利益19億61百万円（同19.2%減）、経常利益19億41百万円（同18.2%減）となり、また、東日本大震災による災害損失等を特別損失に計上した結果、当期純損失は16億99百万円となりました。

翌期の見通しについては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響から、極めて厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況のもと、当社グループとしましては、お客様により安心で満足して頂ける店舗作りを目指し、メニューの開発と接客・サービス、販売促進策の強化を行い、集客力、売上高の向上に努めてまいります。

しかしながら、その後の原発問題の長期化などにより、東日本大震災による当社グループの業績への影響が現段階では算定が困難ではありますが、新規出店につきましては10店舗を計画しており、通期の業績につきましては、売上高は357億54百万円、営業利益は7億53百万円、経常利益は7億10百万円、当期純利益は5億22百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億26百万円減少し、266億31百万円となりました。これは主に現金及び預金、繰延税金資産並びに有形固定資産の減少、店舗閉鎖に伴う敷金保証金の返還及び解約によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億0百万円減少し、168億57百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億25百万円減少し、97億73百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は36.7%、1株当たり純資産は27円91銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は22億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億19百万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29億50百万円となりました。

これは主に、減価償却費の計上（16億67百万円）、減損損失の計上（10億64百万円）及び災害損失の計上（4億70百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億51百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（7億45百万円）、敷金及び保証金の差入による支出（1億65百万円）及び敷金及び保証金の回収による収入（5億8百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は30億18百万円となりました。

これは主に、社債の償還による支出（6億71百万円）、転換社債の償還による支出（5億円）、長期借入れによる収入（21億78百万円）及び長期借入金の返済による支出（34億4百万円）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	37.8	36.7
時価ベースの自己資本比率（%）	123.1	153.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.1	10.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期は大幅な当期純損失を計上することになり、誠に遺憾ながら、普通配当は無配とさせていただき、優先配当のみとさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。業績の進捗等を見極めた上で配当予想が固まり次第、速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社連結子会社2社により構成されており、回転寿司、焼肉、ステーキ、和食、洋食、とんかつ、しゃぶしゃぶ、イタリア料理、居酒屋、インターネットカフェ、カラオケ、ラーメンおよびビデオ・CDレンタル店などの飲食等チェーン店舗を、主に中部地区、東北地区および北関東地区において、直営およびフランチャイズ展開しております。

また当社グループは、親会社の株式会社コロワイドおよび同社の子会社10社により構成される株式会社コロワイドグループに属しております。株式会社コロワイドは、当社の株式127,152千株（議決権比率75.7%）を保有しております。

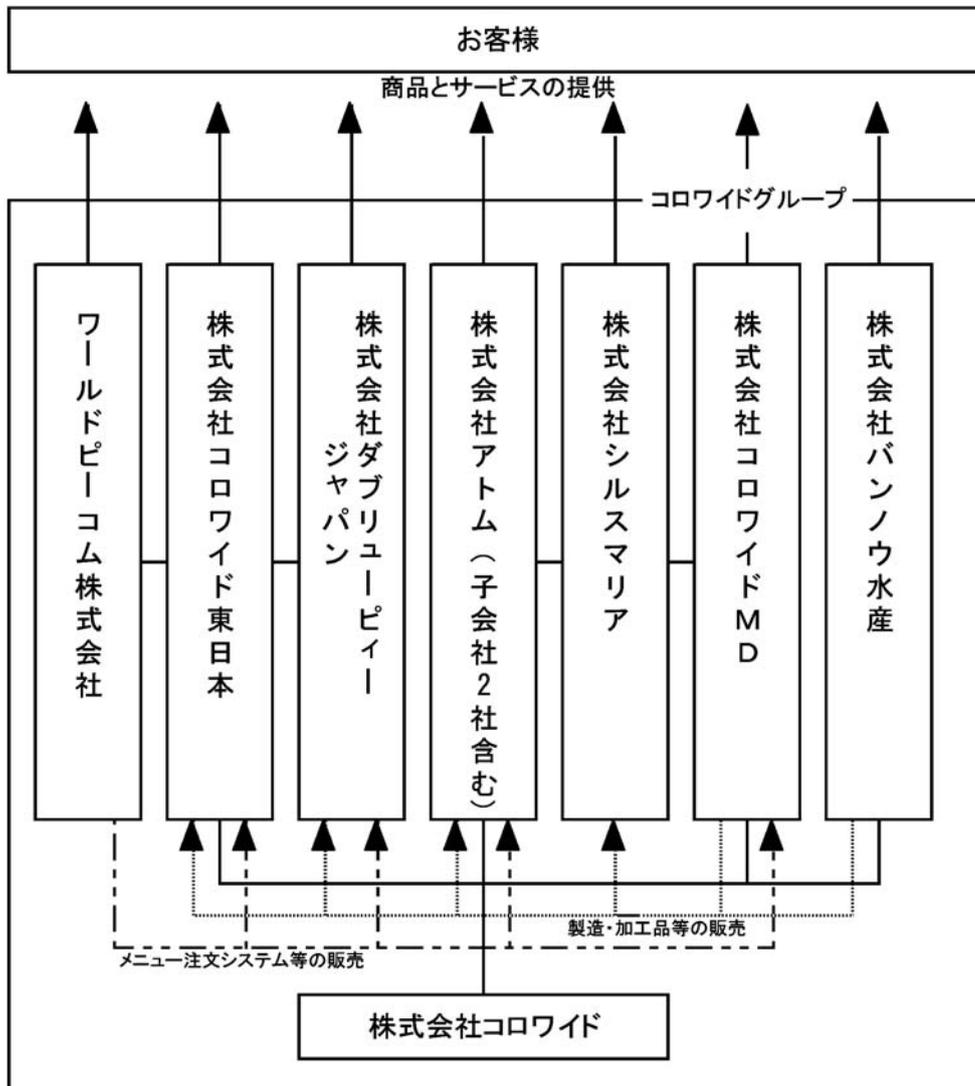
なお、当社グループのセグメントの概要は次に記載のとおりであります。

レストラン事業：ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトムボーイ、カルビ大将、がんこ炎、韓の食卓、えちぜん、濱ふうふう、M'sダイニング、ラパウザ、かつ時等の店舗経営

居酒屋事業：寧々家、いろはにほへと、暖や、暖、北海道、甘太郎、NIJYU-MARU等の店舗経営

その他：時遊館、Will Be、創夢館等のカラオケ、インターネットカフェ、レンタル、リサイクル及び宮のたれ製造・販売、フランチャイズ店への経営指導

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストラン事業で「ステーキ宮」、「にぎりの徳兵衛」、「海鮮アトムボーイ」、「がんこ炎」、「カルビ大将」等、居酒屋事業で「寧々家」、「N I J Y U - M A R U」、「甘太郎」、「北海道」「いろはにほへと」等、その他で「時遊館」、「W i l l B e」等の多業態を展開営業している総合外食事業会社であります。

当社の経営理念は、外食事業を通じてお客様の食文化の創造と地域社会への貢献を目指し、常にお客様の満足を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続けることであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、総資産利益率(ROA)を重要な経営指標として、企業価値の増大に努めております。

中期目標として、売上高経常利益率6%以上の維持を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記数値目標を達成するため、下記経営戦略を継続して遂行することにより収益力の回復・強化を図ってまいります。

- ①マーチャンドライジング機能の強化
- ②グループ経営の効率化
- ③本部機能の強化
- ④店舗開発・設備投資の厳正化
- ⑤人的資源の充実・育成

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業の見通しにつきましては、景気の低迷、長引くデフレ、人口減少や少子高齢化による市場縮小、さらに東日本大震災の影響の中で、ますます厳しい環境が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループといたしましては顧客満足度、集客力の向上、同業他社との競争力の強化を軸とした売上及び利益の増加を目標としております。この目標のために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 人材の育成

当社におきましては、飲食事業を中心としており、店舗の運営のためには人材の確保と運営能力向上が重要な課題となります。

飲食業経験者および準社員（パート・アルバイト）の採用を積極的に行うとともに、教育、研修の強化を図り、お客様に「楽しかった、おいしかった」と喜ばれる従業員の育成に取り組んでまいります。

② 安心・安全な商品の開発提供

食の安全が重視される中、お客様に安心、安全な料理を提供することは飲食事業の継続にとって重要な課題となります。

当社グループとしましては、産地、加工工程、添加物などの食材の情報の確保、仕入から提供までの衛生管理の強化に取り組んでまいります。

③ 主力業態の地域拡大

地域カンパニー制度を廃止し、営業を一本化することにより、東北と中京の主力業態の地域拡大に取り組んでまいります。

④ 電力使用量の削減

原発事故による電力不足に対応するために、LED照明の導入等省エネに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,798,779	2,279,012
売掛金	419,273	316,034
たな卸資産	279,696	223,034
繰延税金資産	462,232	283,255
その他	591,739	637,128
貸倒引当金	△594	△47
流動資産合計	4,551,128	3,738,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,499,825	25,856,731
減価償却累計額	△17,062,915	△16,745,234
建物及び構築物(純額)	10,436,910	9,111,497
土地	4,316,507	3,991,156
リース資産	966,611	1,366,332
減価償却累計額	△248,783	△454,683
リース資産(純額)	717,828	911,649
建設仮勘定	1,193	—
その他	3,231,952	3,027,557
減価償却累計額	△2,592,312	△2,603,075
その他(純額)	639,640	424,482
有形固定資産合計	16,112,079	14,438,784
無形固定資産	167,153	200,030
投資その他の資産		
投資有価証券	779,249	778,754
敷金及び保証金	5,841,341	5,266,953
繰延税金資産	2,363,603	1,962,709
その他	592,468	551,780
貸倒引当金	△249,848	△306,406
投資その他の資産合計	9,326,813	8,253,792
固定資産合計	25,606,047	22,892,607
資産合計	30,157,176	26,631,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,015,683	1,877,719
1年内償還予定の社債	671,000	—
1年内償還予定の転換社債	500,000	—
短期借入金	262,790	—
1年内返済予定の長期借入金	3,094,550	2,902,102
未払金	1,853,268	1,600,817
リース債務	206,737	318,915
未払法人税等	213,475	170,701
賞与引当金	72,258	78,579
ポイント引当金	67,727	59,803
店舗閉鎖損失引当金	157,391	123,860
販売促進引当金	52,163	86,800
資産除去債務	—	112,705
災害損失引当金	—	214,734
その他	274,776	238,101
流動負債合計	9,441,822	7,784,842
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,200,000	2,200,000
長期借入金	5,290,195	4,255,893
預り保証金	913,604	840,444
リース債務	633,069	840,532
債務保証損失引当金	23,160	16,380
負ののれん	695	204
資産除去債務	—	637,995
その他	255,691	280,982
固定負債合計	9,316,416	9,072,433
負債合計	18,758,239	16,857,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973,273	2,973,273
資本剰余金	6,016,614	6,016,614
利益剰余金	2,995,291	1,211,956
自己株式	△187,437	△187,549
株主資本合計	11,797,742	10,014,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△344,912	△227,996
繰延ヘッジ損益	△53,892	△12,548
その他の包括利益累計額合計	△398,805	△240,545
純資産合計	11,398,936	9,773,749
負債純資産合計	30,157,176	26,631,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	41,655,068	38,961,629
売上原価	13,501,312	12,783,285
売上総利益	28,153,755	26,178,344
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,029,986	897,069
従業員給料及び賞与	3,879,930	3,607,332
賞与引当金繰入額	72,258	76,060
その他の人件費	6,402,681	6,069,482
退職給付費用	61,026	57,433
賃借料	5,125,099	4,646,844
減価償却費	1,732,442	1,600,254
貸倒引当金繰入額	594	—
販売促進引当金繰入額	6,990	86,800
その他の販売費	7,415,834	7,175,514
販売費及び一般管理費合計	25,726,845	24,216,792
営業利益	2,426,910	1,961,551
営業外収益		
受取利息	30,943	27,422
手数料収入	33,095	9,887
不動産賃貸料	548,023	510,558
その他	96,882	87,266
営業外収益合計	708,944	635,134
営業外費用		
支払利息	320,120	276,521
不動産賃貸原価	404,308	367,472
その他	39,858	11,665
営業外費用合計	764,286	655,659
経常利益	2,371,568	1,941,026
特別利益		
固定資産売却益	16,464	2,253
債務保証損失引当金戻入額	6,780	6,780
受取補償金	—	63,732
預り保証金解約益	—	14,725
その他	—	3,698
特別利益合計	23,244	91,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	90	2,465
固定資産除却損	555,275	129,357
減損損失	1,060,092	1,064,730
店舗閉鎖損失引当金繰入額	132,973	116,861
賃貸借契約解約損	138,018	37,244
販売促進引当金繰入額	45,172	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	482,812
災害による損失	—	875,158
その他	41,615	298,813
特別損失合計	1,973,238	3,007,445
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	421,573	△975,227
法人税、住民税及び事業税	161,086	135,676
法人税等調整額	△2,109,702	588,430
法人税等合計	△1,948,615	724,107
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,699,334
当期純利益又は当期純損失(△)	2,370,189	△1,699,334

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,699,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	116,916
繰延ヘッジ損益	—	41,344
その他の包括利益合計	—	※2 158,260
包括利益	—	※1 △1,541,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,541,074
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	2,973,273		2,973,273	
当期末残高	2,973,273		2,973,273	
資本剰余金				
前期末残高	6,384,346		6,016,614	
当期変動額				
自己株式の処分	△367,731		—	
当期変動額合計	△367,731		—	
当期末残高	6,016,614		6,016,614	
利益剰余金				
前期末残高	926,135		2,995,291	
当期変動額				
剰余金の配当	△301,032		△84,000	
当期純利益又は当期純損失(△)	2,370,189		△1,699,334	
当期変動額合計	2,069,156		△1,783,334	
当期末残高	2,995,291		1,211,956	
自己株式				
前期末残高	△990,388		△187,437	
当期変動額				
自己株式の取得	△283		△112	
自己株式の処分	803,234		—	
当期変動額合計	802,951		△112	
当期末残高	△187,437		△187,549	
株主資本合計				
前期末残高	9,293,366		11,797,742	
当期変動額				
剰余金の配当	△301,032		△84,000	
当期純利益又は当期純損失(△)	2,370,189		△1,699,334	
自己株式の取得	△283		△112	
自己株式の処分	435,502		—	
当期変動額合計	2,504,376		△1,783,447	
当期末残高	11,797,742		10,014,294	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△297,879	△344,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,032	116,916
当期変動額合計	△47,032	116,916
当期末残高	△344,912	△227,996
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△54,502	△53,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	609	41,344
当期変動額合計	609	41,344
当期末残高	△53,892	△12,548
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△352,382	△398,805
当期変動額		
当期変動額合計	△46,423	158,260
当期末残高	△398,805	△240,545
純資産合計		
前期末残高	8,940,984	11,398,936
当期変動額		
剰余金の配当	△301,032	△84,000
当期純利益又は当期純損失（△）	2,370,189	△1,699,334
自己株式の取得	△283	△112
自己株式の処分	435,502	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,423	158,260
当期変動額合計	2,457,952	△1,625,187
当期末残高	11,398,936	9,773,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	421,573	△975,227
減価償却費	1,787,602	1,667,818
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,106	76,231
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	214,734
販売促進引当金の増減額(△は減少)	52,163	34,637
受取利息及び受取配当金	△40,534	△41,316
支払利息	320,120	276,521
固定資産除却損	555,275	129,357
賃貸借契約解約損	138,018	37,244
災害損失	—	470,090
減損損失	1,060,092	1,064,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	482,812
売上債権の増減額(△は増加)	△11,294	103,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	79,852	56,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△299,524	△137,964
その他	△389,096	△85,381
小計	3,675,356	3,374,190
利息及び配当金の受取額	14,002	16,670
利息の支払額	△315,062	△291,589
法人税等の支払額	△196,361	△148,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,177,935	2,950,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,470,846	△745,051
有形固定資産の売却による収入	18,768	36,928
貸付金の回収による収入	8,490	12,109
敷金及び保証金の差入による支出	△164,805	△165,649
敷金及び保証金の回収による収入	662,696	508,327
その他	△231,930	△98,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,177,625	△451,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,040	△262,790
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△175,202	△274,100
長期借入れによる収入	1,782,000	2,178,000
長期借入金の返済による支出	△4,076,390	△3,404,750
社債の償還による支出	△32,000	△671,000
転換社債の償還による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△283	—
自己株式の売却による収入	423,605	—
配当金の支払額	△301,032	△84,000
その他	—	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,459,344	△3,018,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△459,034	△519,767
現金及び現金同等物の期首残高	3,257,814	2,798,779
現金及び現金同等物の期末残高	2,798,779	2,279,012

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は2社であります。 連結子会社名 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ (2) 非連結子会社等の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社は2社であります。 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社等の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社の状況 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社の状況 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社の状況 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社の状況 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しておりま す。 ロ その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しており ます。 ② たな卸資産 商品（店舗商品）、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法） 商品（その他） 売価還元原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法）	① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左 ロ その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品（店舗商品）、原材料、貯蔵品 同左 商品（その他） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 472 903 573"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び車輛運搬具	2～14年	器具及び備品	2～20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	4～50年							
機械装置及び車輛運搬具	2～14年							
器具及び備品	2～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 販売促進引当金 販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌連結会計年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。 (追加情報) 従来、株主優待券の利用により発生した費用は、利用時に費用処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したこと及び株主優待券の利用実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度末において、翌期以降における株主優待券の利用により発生すると見込まれる費用負担見積額を販売促進引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,990千円減少し、税金等調整前当期純利益は52,163千円減少しております。</p>	<p>④ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑥ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑦ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13,856千円減少しており、税金等調整前当期純利益は496,669千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は750,700千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「債務保証損失引当金戻入額」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「債務保証損失引当金戻入額」は1,130千円でありませす。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は112千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額が僅少となったため「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は112千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,323,766 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	2,323,766

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△47,032 千円
繰延ヘッジ損益	609
計	△46,423

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「レストラン事業」、「居酒屋事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトムボーイ、カルビ大将、がんこ炎、韓の食卓、えちぜん、濱ふうふう、M's ダイニング、ラパウザ、かつ時等の主に食事を提供する業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、暖、北海道、甘太郎、NIJYU-MARU等の主に酒類を提供する業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン	居酒屋	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	24,686,183	10,480,969	3,794,477	—	38,961,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	562,160	△562,160	—
計	24,686,183	10,480,969	4,356,637	△562,160	38,961,629
セグメント利益	1,867,223	1,101,332	735,714	△1,742,719	1,961,551

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、時遊館、W i l l B e、創夢館等のカラオケ、インターネットカフェ、レンタル、リサイクル及び宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益の調整額△1,742,719千円には、セグメント間取引消去16,248千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,758,967千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	37円59銭	1株当たり純資産額	27円91銭
1株当たり当期純利益金額	13円72銭	1株当たり当期純損失金額	10円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円88銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	2,370,189	△1,699,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	84,000	84,000
(うち優先株式配当金)	(84,000)	(84,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	2,286,189	△1,783,334
期中平均株式数(千株)	166,660	168,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	109,535	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(25,535)	—
(うち累積型配当優先株式)	(84,000)	—
普通株式増加数(千株)	34,923	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(15,666)	—
(うち累積型配当優先株式)	(19,256)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第1回転換社債型新株予約権付社債 (券面総額2,200百万円) 第2回転換社債型新株予約権付社債 (券面総額500百万円) 第1回優先株式 第2回優先株式 第3回優先株式 第4回優先株式

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、賃貸等不動産、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しては別途お知らせいたします。